

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 株式会社日伝 上場取引所 東  
 コード番号 9902 URL <https://www.nichiden.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 福家 利一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 寒川 睦志 TEL 06-7637-7000  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	99,212	8.3	4,906	26.7	5,358	24.8	3,738	24.1
2022年3月期第3四半期	91,639	24.7	3,872	48.6	4,294	55.2	3,013	60.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,614百万円 (4.0%) 2022年3月期第3四半期 3,474百万円 (△13.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	119.06	—
2022年3月期第3四半期	95.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	121,536	84,881	69.8
2022年3月期	120,560	83,307	69.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 84,881百万円 2022年3月期 83,307百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2. 配当予想の修正については、本日（2023年2月3日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。  
 3. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 55円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	4.9	5,800	5.4	6,300	3.6	4,400	3.6	140.11

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 業績予想の修正については、本日（2023年2月3日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	31,886,000株	2022年3月期	31,886,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	482,542株	2022年3月期	482,542株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	31,403,458株	2022年3月期3Q	31,403,472株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、先行き不透明な状況は続いているものの、世界的に設備投資が高水準で推移し、輸送機械の生産も増加したことで、輸出を含め緩やかな回復が見られました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、生産用機械や電気・情報通信機械、自動車の増産に加え、脱炭素化やデジタル化に向けた取り組み等、コロナ後を見据えた投資意欲は旺盛で、引き続き堅調に推移しております。

このような状況の下、第3次中期経営計画『New Dedication2023』～新たな貢献へ～の2年目の取り組みを着実に実行し、継続的な成長と持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

具体的には、製造業が抱える課題の解決に向け、当社の強みである物流機能を活かした部材調達の改善や生産管理の効率化等、積極的な提案活動に取り組みました。

10月には「感染対策EXPO」、11月には「国際発酵・醸造食品産業展」等の新たな展示会にも出展いたしました。また、「MEKASYS in松山・長岡」等の自社主催展示会も再開し、様々なソリューション提案を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高992億1千2百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益49億6百万円（前年同期比26.7%増）、経常利益53億5千8百万円（前年同期比24.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、37億3千8百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億7千5百万円増加し、1,215億3千6百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円減少し、808億5千3百万円となりました。これは、電子記録債権が28億7百万円、商品及び製品が28億7千2百万円増加したものの、現金及び預金が21億5千1百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が12億4千1百万円、有価証券が28億5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億1千8百万円増加し、406億8千2百万円となりました。これは、投資有価証券が15億8千4百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ5億9千7百万円減少し、366億5千4百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円減少し、285億8千9百万円となりました。これは、電子記録債務が26億1百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が11億5千2百万円、未払法人税等が6億6千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円減少し、80億6千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が16億9千7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億7千3百万円増加し、848億8千1百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想及び配当予想につきまして、2022年5月9日に公表した通期連結業績予想、並びに配当予想を修正いたしました。詳細につきましては本日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,142	13,991
受取手形、売掛金及び契約資産	24,016	22,775
電子記録債権	16,274	19,082
有価証券	11,406	8,600
商品及び製品	13,004	15,876
その他	665	531
貸倒引当金	△12	△5
流動資産合計	81,496	80,853
固定資産		
有形固定資産	18,923	19,334
無形固定資産	1,060	664
投資その他の資産		
投資有価証券	17,620	19,204
その他	1,459	1,479
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,079	20,683
固定資産合計	39,063	40,682
資産合計	120,560	121,536
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,176	11,024
電子記録債務	12,265	14,867
未払法人税等	1,395	734
賞与引当金	514	309
その他	2,621	1,653
流動負債合計	28,974	28,589
固定負債		
退職給付に係る負債	84	88
その他	8,193	7,977
固定負債合計	8,277	8,065
負債合計	37,252	36,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	65,533	67,231
自己株式	△672	△672
株主資本合計	77,512	79,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,682	5,411
為替換算調整勘定	112	259
その他の包括利益累計額合計	5,795	5,670
純資産合計	83,307	84,881
負債純資産合計	120,560	121,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	91,639	99,212
売上原価	78,585	84,516
売上総利益	13,054	14,695
販売費及び一般管理費	9,181	9,789
営業利益	3,872	4,906
営業外収益		
受取配当金	166	215
仕入割引	255	270
為替差益	48	105
その他	107	113
営業外収益合計	577	705
営業外費用		
支払利息	134	126
固定資産処分損	2	114
その他	19	11
営業外費用合計	156	252
経常利益	4,294	5,358
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93
特別利益合計	—	93
税金等調整前四半期純利益	4,294	5,452
法人税、住民税及び事業税	1,293	1,634
法人税等調整額	△12	78
法人税等合計	1,280	1,713
四半期純利益	3,013	3,738
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,013	3,738

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,013	3,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	△271
為替換算調整勘定	67	146
その他の包括利益合計	460	△124
四半期包括利益	3,474	3,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,474	3,614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。